

〔目的〕近年、食生活の合理化・簡便化の進行や、マスコミに扇動されたグルメブームとは裏腹に偏食、孤食等の「食の貧困化」が指摘されており、これらは主に働く主婦の増加に関連づけて論じられる傾向がある。本研究では、主に母親の就業形態別に食生活の状況を明らかにするが、食生活を媒介とした共働きと家族関係の関連についても述べたい。

〔方法〕①調査対象—新宿・板橋・品川各区内の保育園(19園)、新宿・板橋各区内の幼稚園(4園)の4、5歳児クラスの子供の家族計1,149組。②調査方法および期間—1989年2~3月に配票調査を実施(母親が記入)。③分析対象—有効票835票(有効回収率72.7%)。

〔結果〕①母親の平均年齢は35歳、約半数が短大卒以上で、平均子供数は2.13人であった。核家族は全体の85%を占め、世帯年収は過半数が500万円以上であった。②母親の就業形態は、自営業主、家族従業、自由業、内職(以下自営とする)16.2%、経営、管理、常用雇用(以下常雇)27.5%、パートタイマー・臨時雇い(以下パート)13.2%、無職41.3%であった。③食生活の実態や意識は、母親の就業形態により異なる。自営は外食頻度が高かった。常雇は平日の食事準備時間が短いものの、食品の安全性に対する意識が高く、加工食品の利用が少ない。また、家族全員で食事をする割合が高かった。パートは最も簡便化指向が認められ、食事のテレビ視聴が多い。無職は食事作りに最も手をかけているが、食事に家族が揃う率が低かった。④食生活に関する躰については全体の4割が「よく注意」、5割が「やや注意」しており、大半の母親の意識が高い。躰への注意度は、食事を「食欲をみたくす」ものにとらえる母親は低く、「家族の絆を深める手段である」と考える者では高かった。